

入 札 説 明 書

令和 8 年 2 月 1 0 日
新 潟 県 立 図 書 館

1 入札案件の件名及び数量

新潟県立図書館預かり保育サービス業務委託 一式

2 入札案件の仕様その他明細

別紙仕様書による。

3 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

4 履行場所

新潟県立図書館

5 入札参加資格

次の（１）～（１０）に該当する者であること。

- （１） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （２） 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- （３） 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日（令和 8 年 3 月 2 7 日）までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む）者でないこと。
- （４） 新潟県内に事務所又は事業所を有する法人の場合は、本県の「県税徴収金」の未納がないことを証明する納税証明書を提出した者であること。
- （５） 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- （６） 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- （７） 当該入札案件に係る入札説明書の交付を受けていること。
- （８） 新潟市内において、保育業務を令和 5 年 4 月 1 日以降、1 年以上継続して履行した実績を有すること。
- （９） 令和 5 年 4 月 1 日以降の保育業務において、こども家庭庁への報告の対象となる重大な事故がないこと。
- （１０） 事業者は保育サービスに関する賠償責任保険等に参加していること、又は契約後に加入すること。

6 入札説明書の交付等

- （１） 入札説明書の交付期間

令和 8 年 2 月 1 7 日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日及び令和 8 年 2 月 1 6 日（月）を除く）の各日の午前 9 時から午後 4 時まで

（2）入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8602

新潟県新潟市中央区女池南 3 丁目 1 番 2 号

新潟県立図書館 2 階

新潟県立図書館 管理課管理係

電話番号 025-284-6607（直通）

メールアドレス ngt502010@pref.niigata.lg.jp

入札説明書の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

（3）入札説明書に関する問合せ等

ア 問い合わせ方法

入札説明書等その他本件入札に関する質問事項がある場合、質問事項を記載した書面（別記様式）を 6（2）に定める問い合わせ先に電子メールによる送信の方法で提出すること。

イ 問い合わせ受付期限

令和 8 年 2 月 1 9 日（木）午後 4 時まで

ウ 回答方法

質問の内容及び回答は、令和 8 年 2 月 2 7 日（金）までに、新潟県ホームページで公開する。

7 入札者に求められる事項

（1）本件入札に参加を希望する者は、下記ウに定める書類を持参又は郵送により提出すること。

ア 提出期限 令和 8 年 3 月 4 日（水）正午まで

イ 提出場所 6（2）に定める場所

ウ 提出書類等

（ア）競争入札参加確認申請書

（イ）入札者の本県の「県税徴収金」の未納がないことを証明する納税証明書。

なお、この納税証明書は、競争入札参加資格を証明する書類として提出する日から遡って過去 3 ヶ月以内に発行されたものであること。

（ウ）会社の事業概要等がわかるもの。

（2）入札者は、入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない

（3）入札者は、仕様書、契約書（案）を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、6（2）に定める問合せ先に質問し、回答を求めることができる。ただし、入札後仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

（4）提出書類等に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。審査結果については、令和 8 年 3 月 1 1 日（水）午後 1 時以降に前記 6（2）に定める問い合わせ先に問い

合わせること。

8 入札に関する事項

(1) 入札執行日時及び場所

- ア 入札日時 令和8年3月27日（金）午後1時30分
- イ 入札場所 新潟県立図書館 小研修室

(2) 入札の方法

ア 代理人の入札

代理人が入札に参加する場合は、入札執行職員の指示に従い委任状（別紙様式）を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 入札方法

次のいずれかの方法によること

- （ア）本人又は代理人が入札執行の日時及び場所において入札書を提出する場合は入札書を封書に入れ密封し、かつ、封皮に氏名及び「何月何日入札（入札案件の件名）の入札書在中」と朱書すること。
- （イ）郵便（書留郵便に限る）により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に密封の上、当該中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書し、外封筒の封皮にも「何月何日入札、（入札案件の件名）の入札書在中」と朱書して、入札執行日の前日の午後5時までに6（2）の提出場所に提出しなければならない。

ウ 入札書の名義人

入札者（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

エ 入札書の記載

- （ア）入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- （イ）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- （ウ）入札者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。また、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

オ その他

- （ア）入札会場には入札者又はその代理人並びに入札執行職員及び立会い職員以外の者は入場することができない。
- （イ）入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札会場に入場することができない。

(3) 入札保証金

- ア 入札に参加しようとする者の見積もる契約金額（消費税及び特別地方消費税を含

む) の 100 分の 5 に相当する金額以上の金額を納付しなければならない (1 円未満の端数があるときは切り上げる) ((入札金額×1.10) ×5/100 以上の金額)。

ただし、新潟県財務規則 (昭和 57 年新潟県規則第 10 号) 第 43 条第 1 号の規定により、入札に参加しようとするものが保険会社との間に当県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したときは免除する。

イ 落札者以外の入札保証金は開札完了後還付する。

ウ 落札者の入札保証金は、契約書を交換したときにおいて、契約保証金の全部又は一部に充当する。

(4) 入札の無効

次のア～スのいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 本公告に示した日時までに入札書が提出されなかった入札

イ 郵便による入札で、書留郵便以外の方法によったもの及び 8 (2) イ (イ) に定める日時・場所に到着しなかった入札

ウ 本公告に示した競争入札参加資格に該当しない者の入札

エ 委任状の提出がなされていない代理人が行った入札

オ 同一入札者又は代理人からの 2 以上の入札

カ 入札者又はその代理人が同時に他の入札者の代理をした入札

キ 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札

ク 記載事項を訂正したものでその訂正について押印のない入札

ケ 押印をすべき場所に押印のない入札

コ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者の入札

サ 他の入札者の競争入札参加資格を妨害する行為又は入札執行職員の職務を妨害する行為を行った者の入札

シ その他入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法等に関する事項

ア 入札に参加した者のうち、予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

ウ イの同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。

エ 落札者が契約者の指定する期日に契約を締結しないときは、落札を取消すことがある。

(6) 再入札に関する事項

ア 初度の入札において落札者がいない場合は、入札条件を変更しないでその場で直ちに再入札に付する。なお、再入札は 1 回とする。

イ 初度の入札において無効入札をした者及び郵便で入札した者は、再入札に加わることができない。

ウ 再入札においても落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 号の 2 第 1 項第

8号の規定により、再入札において有効な入札を行った者のうち、最低価格を記載した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

9 契約に関する事項

- (1) 契約手続において使用する言語と通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金は契約金額（消費税及び特別地方消費税を含む）の100分の10に相当する金額以上の金額を新潟県が発行する納入通知書において契約日までに納入する。
ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第44条に該当する場合は免除する。
- (3) 契約の条項は、別紙契約書（案）のとおりとする。
- (4) 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない（提出がないときは、契約を締結しない場合がある）。
- (5) 契約の相手方が契約書に押印しない場合は、契約手続の停止を行うことがある。
- (6) 令和8年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合は、契約手続の停止を行うことがある。

10 その他必要な事項

入札者又は契約の相手方が本入札案件に関して要した費用については、すべて当該入札者又は当該契約の相手方が負担するものとする。